

〔著書〕

1. 『計画と市場』（共著）勁草書房、1981年12月（A5判、総ページ数299頁の内59頁を担当、1～59頁）
2. 『堺・泉北臨海工業地帯に関する調査研究』（共著）堺市・桃山学院大学総合研究所、1983年3月（B5判、総頁70頁のうち1～7頁、58～61頁を担当）。
3. 『堺の伝統産業』（共著）、堺市経済局工業課・桃山学院大学総合研究所、1985年（B5判総ページ数208頁の内29頁を担当、123～151頁）。
4. 『大阪府における対事業所サービス業の経営実態』大阪府商工経済研究所経研資料No.654、1986年3月（B5判1～60頁）。
5. 『現代経済体制と経済政策』（編著）晃洋書房、1991年6月（A5判、総頁数248頁の内26頁を担当、87～112頁）。
6. 『スペイン・モンドラゴンの協同組合運動』コープこうべ・生協研究機構双書、1994年4月（B6判90頁）。
7. 『生協総合評価の方法と実際』コープこうべ・生協研究機構、2000年1月（A4判89頁）。
8. 『現代生協論の探求－現状分析編－』（共著）現代生協論編集委員会編、コープ出版、第15章、2005年6月（A5判373～393頁）。
9. 『誰も切らない、分けない経済』（共著）同時代社、2009年、共生型経済推進フォーラム編集（フォーラム代表として執筆）（A5判7-12頁を執筆）。
10. 『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房、2012年（A5判322頁）。
11. 『連帯と共生－新たな文明への挑戦』ミネルヴァ書房、2013年（B6判220頁）。
12. 『自由と愛の精神－桃山学院大学のチャレンジャー』（共著）「建学の精神から文明の精神へ－理念・構想・実践－」第1部第3章、大学教育出版、2016年（A5判総頁数217頁の内44-63頁を執筆）。

〔論文〕

1. 「ティンバーゲン経済政策理論の検討(1)」『六甲台論集』15巻2号（神戸大学）、1968年7月（A5判25～37頁）。
2. 「ティンバーゲン経済政策理論の検討(2)」『六甲台論集』15巻3号（神戸大学）、1968年10月（A5判59～75頁）。
3. 「体制論の方法－厚生経済学的接近－」『大分大学経済論集』22巻2号、1970年7月（A5判、25～46頁）。
4. 「インクリメンタリズムと改革」『大分大学経済論集』24巻5/6号、1973年3月（A5判1～23頁）。
5. 「労働者管理企業の経済理論」『大分大学経済論集』26巻2/3号、1975年（A5判1～25頁）。
6. 「労働者管理経済の経済理論－Vanek型の問題－」『桃山学院大学経済経営論集』19巻2号、1977年10月（A5判203～224頁）。
7. 「分権型社会主義における制度比較－モデル分析とパフォーマンス－」『桃山学院大学経済経営論集』20巻4号、1979年3月（A5判305～324頁）。
8. 「労働者管理経済の理論と現実」『桃山学院大学総合研究所報』5巻2号、1980年3月（A5判31～39頁）。
9. 「自主管理と計画－ユーゴスラヴィアにおける制度と機能－」『桃山学院大学経済経営論集』25巻4号、1984年3月（A5判487～510頁）。
10. 「自主管理における市場構造と企業組織」『桃山学院大学経済経営論集』31巻1/2号、1989年8月（A5判125～150頁）。

11. 「ユーゴスラヴィア自主管理－理念、制度、メカニズム－」『桃山学院大学経済経営論集』33巻1号、1991年 5月（A5判105～130頁）。
12. 「モンドラゴン型協同組合と資本主義」『桃山学院大学経済経営論集』33巻4号、1992年3月（A5判179～200頁）。
13. 「高齢者福祉サービスにおける参加と協同」『政策資料』（大阪地方自治権究センター）No.27、1992年 4月（B5判7～13頁）。
14. 「民主主義と効率－モンドラゴン協同組合－」『社会・経済システム』12号（社会経済システム学会）、1993年12月（B5判38～43頁）。
15. 「産業民主主義－参加・パートナーシップ・自主管理－」『社会・経済システム』13号（社会経済システム学会）、1994年10月（B5判62～67頁）。
16. 「産業民主主義の新たな可能性－自主管理とパートナーシップ－」『桃山学院大学経済経営論集』36巻2号、1994年12月（A5判211～234頁）。
17. 「協同組合と支援機構」『社会・経済システム』15号（社会経済システム学会）、1996年10月（B5判39～44頁）。
18. 「企業における民主主義と効率」桃山学院大学 *Working Paper Series* No.13、1996年11月（A4判1～10頁）。
19. 「所有権と決定権」『日本経済政策学会年報』45（日本経済政策学会）、1997年3月（A5判81～84頁）。
20. 「GM・サターンとボルボにおける共同決定と労働組合」『経営民主主義』No.7（経営民主ネットワーク）、1998年 1月（B5判38～47頁）。
21. 「ボルボ・ウッデバラとGM・サターン－共同決定と効率、人間的労働と効率－」『社会・経済システム』17号（社会経済システム学会）、1998年10月（B5判41～46頁）。
22. 「企業買収と従業員所有制度」『経営民主主義』No.11（経営民主ネットワーク）、1999年 7月（B5判44～49頁）。
23. 「生協総合評価の確立をめざして－総合評価の方法とコープこうべにおける実践－」『労働福祉研究』49号（日本労働者福祉研究協会）、1999年10月（A5判6-35頁）。
24. "Innovation in Human Values and Support Systems", 『桃山学院大学総合研究所紀要』25巻3号、2000年 3月（A5判45-57頁）。
25. 「参加の経済学」『日本経済政策学会年報』48号（日本経済政策学会）、2000年 3月（A5判200-203頁）。
26. 「人間性価値と効率-「価値と参加の経済」の方法」『社会・経済システム』19号（社会経済システム学会）、2000年11月（B5判77-83頁）。
27. 「世界のコーポレート・ガバナンス」『経営民主主義』No.15（経営民主ネットワーク）、2001年1月（B5判24-35頁）。
28. 「21世紀の地域政策論－豊かなコミュニティ社会をめざして－」『桃山学院大学経済経営論集』43巻3号、2001年3月（A5判143-159頁）。
29. "Comprehensive Evaluation of Human Values and Efficiency: The Co-op Kobe Case, Japan," 『桃山学院大学経済経営論集』42巻4号、2001年4月（A5判75-98頁）。
30. 「参加型経済システムの未来」『経営民主主義』No.21（経営民主ネットワーク）、2002年12月（B5判44-51頁）。
31. 「コープこうべ総合評価－協同組合価値の計測と参加の仕組み－」『社会経済システム』第24号（社会経済システム学会）、2003年10月（B5判17-30頁）。
32. "Comprehensive Evaluation of Co-op Kobe: Measurement, Evaluation and Policy Making," 『協同組合研究』22巻4号（日本協同組合学会）、2003年6月（B5判54-67頁）。
33. 「非営利価値と大学の役割」『桃山学院大学経済経営論集』第45巻4号、2004年2月（A5判101-124頁）。
34. 「コープこうべ総合評価－2002年度データに基づく評価と経営政策－」『ロバートオーエン協会年報』28（ロバート・オーエン協会）、2004年3月（A5判18-28頁）。

35. 「非営利価値と労働組合の役割」『経営民主主義』No.26（経営民主ネットワーク）、2004年8月（B5判20-27頁）。
36. 「社会的責任経営と生協の評価方法」『生協総研レポート』45号（生協総合研究所）、2004年9月（B5判4-13頁）。
37. 「非営利価値と社会経済の革新」『社会・経済システム』26号（社会経済システム学会）、2005年10月（B5判1-14頁）。
38. 「非営利世界を横断する評価と改善」『経営システム』15-2（日本経営工学会）、2005年10月（B5判140-145頁）。
39. 「非営利組織の連帯と労働組合の役割」『経営民主主義』No.32、2006年8月（B5判6-12頁）。
40. 「非営利価値と社会経済システム」『社会・経済システム』27号（社会経済システム学会）、2006年10月（B5判35-40頁）。
41. 「協同組合総合評価への接近方法」『にじ』No.617（協同組合経営研究所）、2007年春号（B5判15-24）。
42. 「非営利世界における連帯の共通のコンセプトとしての非営利価値」『桃山学院大学総合研究所紀要』第32巻3号、2007年3月（B5判107-115頁）。
43. 「社会変革の協同組合ー協同組合の町マレーニ」『協同の発見』No.197（協同総合研究所）、2008年（B5判95-103頁）。
44. 「協同組合における連帯と自主管理ーモンドラゴン協同組合の歴史ー」『桃山学院大学経済経営論集』49巻4号、2008年3月（A5判139-178頁）。
45. 「協同組合における連帯と自主管理ーモンドラゴン協同組合の歴史ー」『桃山学院大学経済経営論集』50巻1・2号、2008年6月（A5判277-321頁）。
46. 「信頼と連帯をめざす社会経済システムの創造」共生型経済推進フォーラム編『誰も切らない、わけない経済』巻頭言、同時代社、2009年（A5判7-12頁）。
47. 「オーストラリア・マレーニ協同組合コミュニティと地域再生ーレイドロー報告との関連でー」『にじ』No.627（協同組合経営研究所）、2009年冬号（B5判102-120頁）。
48. 「生協の連帯組織を見る今日的視点」『生活協同組合研究』No.408（生協総合研究所）、2010年（B5判5-11頁）。
49. 「非営利価値を基礎にした地域社会の再生・発展」『にじ』No.632（協同組合経営研究所）、2010年12月冬号（B5判81-89頁）。
50. 「新たな社会経済システムへの展望ー協同組合を中心としてー」『国際公共研究』No.21（国際公共経済学会）、2010年（A4判62-68頁）。
51. 「社会的経済と連帯社会の形成に向けて」共生型経済推進フォーラム『社会的事業所法制化に向けて』（共生型経済推進フォーラム）、2010年（A4判62-68頁）。
52. 「南大阪地域再生プロジェクトの構想と取り組み」『桃山学院大学総合研究所紀要』第36巻2号、2010年（B5判65-74頁）。
53. 「イタリア協同組合から学ぶー労働者協同組合の伝統ー」『にじ』No.635(JC総研)、2011年秋号（B5判39-49頁）。
54. 「『社会変革の協同組合と連帯システム』の方法論」『にじ』No.637(JC総研)、2012年春号（B5判67-75頁）。
55. 「社会変革の協同組合と連帯社会への展望」『社会運動』383（市民セクター政策機構）、2012年（B5判7-13頁）。
56. 「イタリア協同組合ーエミリア・ロマーニャ州と協同組合の首都イモラー」『協同の発見』No.240（協同総合研究所）、2012年7・8月号（B5判66-75頁）。
57. 「競争社会から連帯社会へー協同組合とNPOの役割ー」『ウオロ』No.480（大阪ボランティア協会）、2012年11月（A4判13-15頁）。
58. 「モンドラゴン協同組合ー連帯が築くもう一つの経済体制ー」『世界』（岩波書店）、2012年11月号（A5判255-262頁）。
59. 「労働者自主管理と連帯社会への展望」『ロバート・オーエン協会年報』37（ロバート・オーエン協

会)、2013年 (A5判20-31頁)。

60. 「資本主義経済体制を超えて—社会変革と連帯社会—」『にじ』No.642 (JC総研)、2013年夏号 (B5判73-82頁)。
61. 「オーストラリア“協同組合の首都”地域再生の具体例」生活クラブ事業連合・生活協同組合連合会『協同組合が築くよりよい社会』2014年 (A4判39-42頁)。
62. 「和泉山脈の自然を生かす構想」『いずみの国の自然』(いずみの国自然観察館機関誌) 28号, 2014年12月31日 (A4判5-9頁)。
63. 「協同組合価値と効率のトレードオフ」『にじ』647号2014年秋号 (B5判7-14頁)。
64. 「マレーニ協同組合コミュニティと地域通貨」『社会運動』410号, 2014年5月 (B5判35-38頁)。
65. 「所有参加と失業回避のセーフティネット構想」『にじ』649号、2015年春号 (B5判103-110頁)。
66. 「資本主義を超える経済体制の形成に向けて」日本法社会学会編『持続可能な社会への転換期における法と法学』(法社会学第81号) 2015年2月 (A5判117-128頁)。
67. 「労働者協同組合が仕掛ける地域再生の協同組合コミュニティモデル(提案)」『協同の発見』271号, 2015年6月 (B5判6-14頁)。
68. 「自主管理に魅せられた45年間—未来体制への展望」『葦牙』41号, 2015年7月 (A5判193-199頁)。
69. 「資本主義パラダイムの変革と協同組合コミュニティ」『にじ』652号2015年冬号 (B5判16-24頁)。
70. 「連帯社会への道—新たな文明への挑戦—」総合人間学会書籍版10号『コミュニティと共生—もうひとつのグローバル化を拓く』2016年 (A5判50-59頁)。
71. 「協同から連帯へ—協同組合と社会的経済」『にじ』655号 (JC総研)、2016年秋号 (B5判2-11頁)。
72. 「社会変革の全国ネットワーク構想」『協同の発見』289号 (協同総合研究所)、2016年12月 (B5判88-96頁)。
73. 「社会的連帯経済への道—資本主義のオルタナティブ」『社会変革のアソシエ』No.29, 2017年6月 (A5判23-30)。
74. 「イタリア連帯思想並びに社会的協同思想とその実践—資本主義を超える新たな経済体制論」『いのちとくらし研究所報』No.62, 2018年3月 (B5判2-7頁)。
75. 「イタリア連帯思想とその実践—ボローニャ大学J.マルゾッキ教授講演をめぐって」『変革のアソシエ』No.32, 2018年4月, (A5判59-70頁)。

[小論文、エッセイ、コメント]

1. 「協同組合の新しい動きと非営利組織の連帯」『NPA通信』2003年8月1日 (A4判1-3頁)。
2. 「熊野新道構想と南大阪の再生」『21世紀WAKAYAMA』Vol.41 (和歌山社会経済研究所)、2002年12月 (A4判7-10頁)。
3. 「CSRと参加の制度について考える」『経営民主主義』No.28 (経営民主ネットワーク)、2005年4月 (B5判38-41頁)。
4. 「非営利価値の概念の提唱」『生活協同組合研究』No.365 (生協総合研究所)、巻頭言、2006年6月 (B5判2-3頁)。
5. 「協同組合運動への提言：大阪発・非営利連帯組織の設立」『ひょうごJCC』No.66 (兵庫県協同組合連絡協議会)、2007年3月 (A4判6-7頁)。
6. 「社会経済システムの転換と協同組合の位置づけ」『協う』(くらしと協同の研究所)、2009年6月 (A4判14-15頁)。
7. 「第三セクター」経済社会学会『経済社会学キーワード集』執筆2012年2月 (A5判222-223頁)。
8. 「特集解題—格差貧困等社会的排除の克服」『にじ』No.642 (JC総研)、2013年夏号 (B5判2-9頁)。
9. 「巻頭エッセイ：連帯社会への道」『いのちとくらし研究所報』(非営利・協同総合研究所) 2013年2月 (B5版1頁)。
10. 「労働者協同組合と連帯の課題」『協同の発見』巻頭言2014年8月号。
11. 「おおさか協同集会 分断をこえるまちづくりのネットワーク」『協同の発見』301号、2017年12月 (B5版46-50頁)。

[書評・その他]

書評：

1. 「堺・泉北臨海工業地帯に関する調査研究（１）」（共著）『桃山学院大学総合研究所報』8巻2号、1982年12月。
2. 「堺・泉北臨海工業地帯に関する調査研究（２）」（共著）『桃山学院大学総合研究所報』9巻1号、1983年6月。
3. 「ジョンストン・バーチャル『コープピープルズ・ビジネス』」『労働者福祉研究』46号（日本労働者福祉研究協会）、1998年5月（A5判106-108頁）。
4. 「グレッグ・マクラウト『協同組合企業とコミュニティ』中川雄一郎訳」『協同の発見』105号（協同総合研究所、2001年3月（B5判24-25頁））。
5. 「丸山茂樹著『共生と共歓の世界を創る』書評」『唯物論研究』142号、2018年2月（A5判128-131頁）。

その他：

1. 「競争社会と協力社会を逆転させる」JC総研『にじ』オピニオンへの依頼原稿、2017年夏号No.659（B5判1頁）。

[学会・国際会議等報告]

1. 「民主主義と効率－モンドラゴン協同組合と資本主義－」社会・経済システム学会第11回大会、1992年11月。
2. 「産業民主主義－参加、共同決定、自主管理－」社会・経済システム学会第12回大会、1993年11月。
3. 「産業民主主義の可能性－自主管理とパートナーシップ－」日本経済政策学会関西支部会、1994年7月。
4. 「モンドラゴン協同組合から学ぶもの－理論的分析－」日本協同組合学会第14回大会、1994年10月。
5. 「効率と民主主義－協同組合、E S O P、パートナーシップ－」国際公共経済学会第10回大会、1995年10月。
6. 「協同組合と支援機構」社会・経済システム学会第14回大会、1995年10月。
7. 「所有権と決定権－企業民主主義の効率性とシステム変革－」日本経済政策学会第53回大会、1996年5月。
8. 「企業における民主主義と効率」学術会議第10回シンポジウム、1996年11月。
9. 「ボルボ・ウッデバラとGM・サターナー共同決定と効率－」社会・経済システム学会第16回大会、1997年11月。
10. 「生協におけるコーポレート・ガバナンスとマネジメント」生協総研第7回全国研究集会パネルディスカッション、1997年11月。
11. 「生協総合評価の方法」（丸谷冷史との共同報告）日本経済政策学会関西支部会、1998年11月。
12. 「参加の経済学」日本経済政策学会第13回大会、1999年5月。
13. “Innovation in Human Values and Support Systems”, 桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナーでの発表（於啓明大学校）、1999年11月10日。
14. "Comprehensive Evaluation of Human Value and Efficiency: The Case of Co-op Kobe in Japan", 10th Conference of the International Association for the Economics of Participation, (University of Trento, Italy), July, 2000.
15. 「モンドラゴン協同組合とコミュニティ：起業、融資、経営指導を中心として」関西ベンチャー学会CB・NPO研究分科会、2001年2月。
16. 「協同組合価値の計測から地域の豊かさ指標の作成へ」関西ベンチャー学会CB・NPO研究分科会、2002年6月。
17. 「コープこうべ総合評価－協同組合価値の計測と参加の仕組み－」社会・経済システム学会第21回大会、2002年10月。

18. 「コープこうべ総合評価の方法と実際」兵庫JCC協同組合研究会、2002年7月。
19. 「参加型経済システムの未来」経営民主ネットワーク全国シンポジウム、2002年7月。
20. 「コープこうべ総合評価－協同組合価値の計測と参加の仕組み－」ロバートオーエン協会研究会、2002年12月。
21. "Comprehensive Evaluation of Co-op Kobe: Measurement, Evaluation and Policy Making," A Congress of the Canadian Association for Studies in Co-operation, the International Research Committee of the International Co-operative Alliance, and the British Columbia Institute for Co-operative Studie, May 2003.
22. 「労働者協同組合の到達段階と戦略課題：古村伸宏氏と井瀧佐智子氏の報告へのコメント」日本協同組合学会第23回大会、平成15年11月（協同組合研究第23巻第4号、2004年6月、pp.17-18.に掲載）。
23. 「価値観の共存：営利と非営利－非営利問題に関する横断型研究の必要性－」日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部、2005年4月。
24. 「非営利価値の評価と改善」横断型基幹科学技術研究団体連合第1回コンファレンス、2005年11月
25. 「非営利価値と社会経済システム」社会・経済システム学会第24回大会、2005年11月。
26. 「新たな社会経済システムへの展望」国際公共経済学会 2009年10月30日。
27. "The Situation of Cooperatives in Japan", Mont-Blanc Meeting, at Chamonix Mont-Blanc, November 2011.
28. 「労働者自主管理の発展－連帯社会への展望－」（ロバートオーエン協会研究集会）2012年3月30日。
29. 「資本主義を超える経済体制の形成に向けて」日本法社会学会でのシンポジウム依頼報告、2014年5月11日。
30. "The significance of the Seoul Declaration and challenges for the social economy", Gsef at Soul, （「ソウル宣言の意義と社会的経済の未来」）November 18th 2014.
31. 「公共政策と社会連帯経済－世界的な制度・法制化の流れと起業家人材育成－」尾上久雄追悼シンポジウム・パネラーとして参加、2014年12月14日。
32. 「連帯を基礎にして地域社会に協同組合コミュニティを建設する！」ソウル宣言の会関西報告集会、2015年2月28日。
33. 「連帯と共生-新たな文明への挑戦」総合人間学会シンポジウムパネラーとして参加。2015年5月10日。
34. 「イタリア・イモラの協同組合コミュニティ・社会的経済」日本協同組合学会岐阜大会、2015年10月。
35. 「社会変革の全国ネットワーク構想」GSEFモントリオール大会の京都報告会（共通テーマ：共生のための公正な経済）にて報告、2016年11月5日、京都大学総合人間学部棟にて。
36. 「全国ネットワーク構想」大阪労働学校の依頼による講演、協同会館アソシエにて、2016年11月9日。
37. 「新たな協同組合法と世界の流れ」泉北ニュータウン学会主催・泉北コミュニティ大学講座、2018年1月20日開催。
38. 「和泉市における森林事業と地域再生－大阪森林の会－」泉北ニュータウン学会主催・泉北コミュニティ大学講座、2018年2月24日開催。
39. 「社会的連帯経済への道－世界の潮流と日本での構想－」神戸大学大学院OB会での発表、2018年3月4日。

<講演>

1. 「スペイン・モンドラゴンの協同組合運動」コープこうべ協同学苑における講演、1993年。
2. 「生協総合評価の確立をめざして」日本労働者福祉研究協会西日本総支部における講演、1999年2月13日。
3. 「雇用問題と日本の選択」コミュニティユニオン関西ネットにおける講演、1999年2月27日。
4. 「21世紀社会における大学：大学が変わる、地域が変わる」国庫助成教授会連合シンポジウムにおける講演、2001年3月27日。
5. 「アメリカにおけるESOPと従業員所有：所有参加と効率」マーカス・エバンズコンファレンスにおける講演、2001年9月12日。

6. 「コープこうべにおける総合評価の方法と実際」兵庫JCCにおける講演、2002年7月31日。
7. 「協同組合の新しい動きと非営利組織の連帯」NPO政策研究所における講演、2003年1月18日。
8. 「資本主義はどこへゆく」和泉市テクノステージ協議会における講演、2003年1月24日。
9. 「資本主義はどこへゆく」和泉市テクノステージまちづくり協議会における講演、2003年1月24日。
10. 「地域社会と協同組合ー新たな潮流ー」生活協同組合パルコープにおける講演、2003年2月1日。
11. 「地域社会における生協の役割」生活協同組合エスコープ大阪第5次中期計画スタート講演会、2004年4月25日。
12. 「非営利価値と社会経済の革新」社会経済システム学会第23回大会における（会長）講演、2004年10月30日。
13. 「価値観の共存：営利と非営利ー非営利問題に関する横断型研究の必要性ー」オペレーションズ・リサーチ学会関西支部会における依頼講演、2005年4月23日。
14. 「企業の営利性と社会性」平成17年度ヒューマンケアシンポジウムにおける講演、2005年11月30日。
15. 「街づくりにおける市民参加」和泉市ふれあいフォーラムにおける講演（第4次総合計画中間発表会）2006年5月21日。
16. 「コープこうべ総合評価と生協の未来」コープこうべビジネススクールでの講演、2007年5月。
17. 「コープこうべ総合評価と生協の未来」コープこうべ総代研修会での講演、2007年7月。
18. 「南大阪地域再生構想と実践例」関空研究会での講演、2007年7月。
19. 「コミュニティの再生とエコビリッジ型社会の創造」泉北ニュータウン学会総会における講演、2008年5月31日。
20. 「協同・連帯・共存・共生に基づく新しい社会経済システム」姫路医療生協理事・監事研修会に於ける講演、2009年9月5日。
21. 「市民参加による街づくり」埼玉県川口市NPO法人からの依頼による講演、2011年8月20日。
22. 「社会変革の協同組合と連帯社会への展望」NPO法人共生型経済推進フォーラム研究集会での基調講演、2011年9月3日。
23. 「イタリア協同組合から学ぶ」生活クラブとグリーンコープの合同研修会での講演、2011年11月5日。
24. 「社会変革の協同組合と連帯システムーイタリアを中心に」コープこうべ生活協同組合幹部職員対象の講演、2012年3月13日。
25. 「協同組合の発展と連帯社会への展望」大阪高齢者生協の職員研修会での講演、2012年4月29日。
26. 「イタリア協同組合と連帯システム」関西中小企業研究所における講演、2012年8月8日。
27. 「競争社会から連帯社会へ」地域・アソシエーション研究会での講演、2012年10月23日。
28. 「地域貢献活動と大学の役割」公開講座フェスタでの講演、2012年11月6日。
29. 「地域ネットワークからの新たな社会構想」新潟県ささえあい生協からの依頼公演とシンポジウムパネラー、2016年10月8日。
30. 「社会変革の全国ネットワーク構想」アジェンダプロジェクトよりの依頼公演、京都大学総合人間学部棟にて、2016年11月5日。
31. 「社会的連帯経済への道ー資本主義の限界とオルターナティブー」社会変革のアソシエ依頼による講演、御茶ノ水連合会館、2017年4月22日
32. 「資本主義の終焉と社会的連帯経済」門真市議からの依頼公演、門真市ルミエールホール、2017年5月10日。
33. 「世界の協同組合と社会的連帯経済」関生労働組合からの依頼講演、2017年7月1日。

<学会活動>

1. 社会経済システム学会
理事（1992～2010年）
会長（2003年4月～2007年3月まで）
第21回大会（桃山学院大学で開催）大会委員長（2002年10月）

- 学会名誉会員（2017年4月～）
2. 泉北ニュータウン学会
理事および副会長（2006年4月～11年6月まで）
会長（2016年7月～）
 3. 日本経済政策学会
理事（1998年～2004年まで）
 4. 日本協同組合学会
理事（1995年11月～2001年11月まで）

<社会的活動>

1. 関西市民会議（労働者協同組合法制化運動関西組織）代表（2002年3月24日～現在）
2. 共生型経済推進フォーラム（非営利連帯組織）代表（2006年6月～現在；2010年NPO法人登録により理事長）
3. コープこうべ総合評価委員会委員（1998年～2010年まで3年毎）
4. コープこうべ理事（2003年6月～現在）
5. 協同総合研究所理事（2007年6月～2017年6月）
協同総合研究所顧問（2017年6月～）
6. その他和泉市各種審議会委員（省略）
7. JC総研（元協同組合経営研究所）季刊雑誌『にじ』編集委員（2010年～現在）
8. 和泉市の自然、歴史、文化を創造・保全するネットワーク代表（2016年6月～現在）
9. 堺市・泉北ニュータウン学会会長（2016年7月～現在）

<研究内容の地域社会における実践活動>

1. 生活協同組合コープこうべで、世界の協同組合が重視する価値（基本的価値）の評価・計測に1993年より2010年まで従事した（国内学会およびイタリア・カナダでの国際会議で報告）。
2. 全国の地域社会で活動している労働者協同組合の法制化運動に関西市民会議代表として取り組んできた（2002年より現在まで）。
3. 南大阪地域再生活動を2004年11月から始め、泉佐野市の里山で1000本の山桜を植樹した。その後活動の中心を和泉市に移し、里山活動、街づくり活動を続けてきた。今では大学の地域貢献活動として根付いてきている。2012年春からは、大阪府の森づくり活動としてさらに発展している。
4. 協同組合、NPO、労働組合の連帯組織「共生型経済推進フォーラム」（2010年NPO法人取得）を設立し、非営利組織の連帯をめざす運動と仕組みづくりを続けている。
5. 和泉市及び堺市で2006年頃より街づくり・市民活動に参加している。
6. 2015年より大阪で社会的経済の全国ネットワーク形成をめざし活動を始める。
7. 2017年3月に大阪労働学校社会的連帯経済研究会主宰者となりシンポジウムを開催、広域ネットワーク（近畿2府4県、新潟県、東海3県、合計10府県のネットワーク）を形成。
8. 和泉市で和泉協同集会を実行委員長にて開催、2017年7月29日。
9. 大阪市で大阪協同集会を実行委員長にて開催、2017年9月3日。